

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	4K・8K時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業			担当部局	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	衛星・地域放送課 地域放送推進室		室長 飯村 博之			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第60号			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高精細技術の利活用等による、より高精細・高機能な放送サービスや本格的な放送・通信の連携サービスの実現、医療・介護など幅広い分野での社会的課題の解決等の利便を全国格差なく享受可能とする。また、地域密着メディアであるケーブルテレビの4K・8K対応により、約36兆円の経済波及効果(平成25年から平成32年までの累計)を通じた地域経済の活性化や雇用の創出、4K・8Kならではのコンテンツ制作・海外展開等を通じた地域の情報発信力や国際競争力の強化を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4K・8K時代の本格化に対応し、4K・8Kの視聴できる環境を全国格差なく整備するため、過疎地域等の条件不利地域における4K・8K放送の視聴に必要なケーブルテレビ網の光化等を支援する。 (地方公共団体:補助率1/2 第3セクター:補助率1/3)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	1,996		
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	平成32年(2020年)にケーブルテレビの総加入世帯数のうち、4K・8Kの視聴可能世帯数の占める割合を概ね右記の数値とする。	ケーブルテレビの総加入世帯数のうち、4K・8Kの視聴可能世帯数の占める割合。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	補助事業の完了件数	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	補助金執行額/補助事業の完了件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事項 1,996百万円						
	委員等旅費	-	0							
	職員旅費	-	1							
	光ネットワーク促進事業費補助金	-	1,995							
計	0	1,996								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	4K・8Kは高度な放送・通信サービスだけでなく、医療・教育等の幅広い分野での社会的課題の解決、大きな経済波及効果が見込まれるものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条件不利地域は、視聴可能世帯数が少なく、かつ、視聴者宅までの伝送路が長い分だけ整備費用を要する中で、事業者の規模等が小さいこと等に鑑みると、事業者の自助努力に委ねただけでは、4K・8Kの視聴環境の整備を期待できないため、その整備の促進には、国による一定の財政措置が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略2016において、平成32年に全国の世帯の約50%で4K・8Kが実視聴されるとの数値目標を掲げており、短期・集中的に取り組むべき政策に位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の提案公募を実施した後、外部有識者による評価会を開催することを予定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	費用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

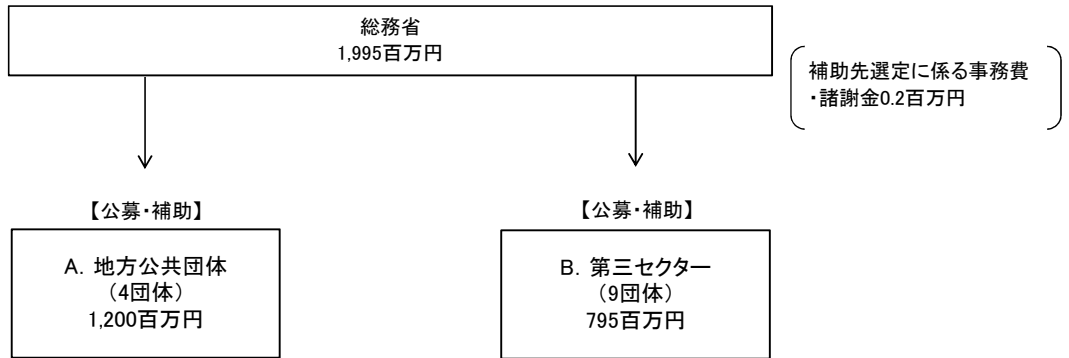
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

